

専門研修に関する和歌山県の意見の 反映状況等について

和歌山県福祉保健部健康局医務課

専門研修募集定員をめぐる動き（第1回協議会からの経緯）

第1回 和歌山県医療対策協議会（8月31日開催）

【議題】 専門研修に関する和歌山県の意見（案）について

○「専門研修に関する和歌山県の意見（案）について」の協議を実施

- ・特別地域連携プログラム及び子育て支援加算に関する意見
 - ・シーリングの算定方法の見直し 等
- について国に意見することです承

→ 意見書を厚生労働大臣あて提出（8月31日）



第3回 医道審議会医師分科会医師専門研修部会（9月11日開催）

- 令和6年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣から日本専門医機構への意見・要請案について協議
 - ・特別地域連携プログラムについて
 - ・子育て支援について

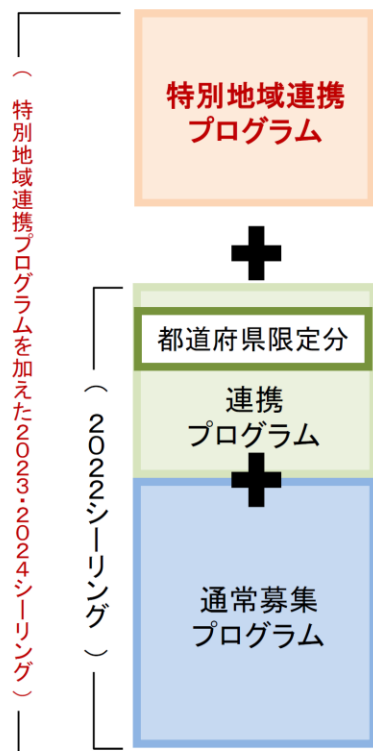
2024年度専攻医募集におけるシーリング(案)の基本的な考え方

令和5年度第1回 医道審議会
医師分科会 医師専門研修部会

令和5年6月22日

資料1
(日本専門医
機構資料)

- 2023年度同様、足下医師充足率が低い都道府県のうち、医師少数区域等にある施設を1年以上連携先とする特別地域連携プログラムを通常募集プログラム等のシーリングの枠外として別途設ける。



【連携先】

- 原則 足下充足率※1が0.7以下(小児科については0.8以下)の都道府県のうち、
- 医師少数区域にある施設※2
 - 年通算の時間外・休日労働時間が1860時間を超える医師等が所属する施設※3

【採用数】

原則 都道府県限定分と同数

【研修期間】

全診療科共通で1年以上

注: 特別地域連携プログラムの採用数については、診療科別の個別事情も考慮し設定

- 通常募集及び連携プログラムにおけるシーリング数の計算は2023年度と同様とする。
- シーリング対象の都道府県別診療科が「連携プログラム」を設定するためには、通常プログラムの地域貢献率※4を原則20%以上とし、通常プログラムにおいて医師が不足する都道府県や地域で研修する期間をあらかじめ確保する。
- 連携プログラムにおける連携先(シーリング対象外の都道府県)での研修期間は、全診療科共通で1年6ヶ月以上とする。
- 連携プログラム採用数 = 連携プログラム基礎数※5 ×
$$\begin{cases} 20\% & : (\text{専攻医充足率} \leq 100\% \text{の診療科の場合}) \\ 15\% & : (100\% < \text{専攻医充足率} \leq 150\% \text{の診療科の場合}) \\ 10\% & : (\text{専攻医充足率} > 150\% \text{の診療科の場合}) \end{cases}$$
- 連携プログラム採用数の基礎数の5%は、「都道府県限定分」として足下充足率が0.8以下の医師不足が顕著な都道府県で研修を行うプログラムとして採用。

※1 足下充足率 = 2016足下医師数/2024必要医師数、もしくは、2018足下医師数/2024必要医師数

※2 小児科については小児科医師偏在指標に基づく相対的医師少数区域にある施設

※3 宿日直許可の取得、タスクシフト/シェアの推進などの取組を行ってもなお、地域医療を維持するために年通算の時間外・休日労働時間が1860時間を超えるもしくは超えるおそれがある医師が所属する施設であって、指導医・指導体制が確保され、かつ、適切な労働時間となるように、研修・労働環境が十分に整備されている施設。なお、その際、年通算の時間外・休日労働時間が1860時間を超える又は超えるおそれがある医師の労働時間の短縮に資する分野の専攻医が連携先において研修を行う場合に限り設置可能とする。

※4 地域貢献率 =
$$\frac{\sum(\text{各専攻医が「シーリング対象外の都道府県」および「当該都道府県の医師少数区域」で研修を実施している期間})}{\sum(\text{各専攻医における専門研修プログラムの総研修期間})}$$

※5 連携プログラム基礎数 = (過去3年の平均採用数 - 2024年の必要医師数を達成するための年間養成数)

特別地域連携プログラムについて

1. 県から厚生労働大臣への意見（令和5年8月31日提出）

連携先となる医師不足地域に偏りがあるため、遠方の都道府県が制度を利用することは現実的ではなく、また、医師不足地域では医師が増えることになるが、専攻医が著しく多い東京都をはじめとした都市部も相当数増加することが見込まれるため、専攻医の集中を是正するためのシーリングならば、都市部とその他の地域を区別して、それぞれの算定方法を見直すとともに、今後も通常募集プログラム採用数の枠内で特別地域連携プログラム及び子育て支援加算の定数を設定することのないようにし、地域医療に支障を来さない仕組みとすること

2. 厚生労働大臣から日本専門医機構への意見・要請案

- 特別地域連携プログラムについて、日本専門医機構及び対象の基本領域学会は、都道府県と協力し、医師少数区域の一覧や、地域医療確保暫定特例水準を予定している施設一覧を活用し、連携施設の候補一覧を作成、公表する等、研修プログラム基幹施設が特別地域連携プログラムの連携先を検討、設定しやすいように配慮すること。
- 特別地域連携プログラムにおいては、連携施設での医療提供体制の確保の観点から、必要に応じて、日本専門医機構及び対象の基本領域学会が研修プログラム基幹施設及び連携施設と調整し、当該施設で毎年、専攻医が途切れることなく研修できるよう配慮すること。
- 日本専門医機構及び対象の基本領域学会は、特別地域連携プログラムの認定された連携先施設において1年間以上の研修が実際に行われているか、定期的に確認を行い、適切に特別域連携プログラムを運用すること。

子育て支援について

1. 県から厚生労働大臣への意見（令和5年8月31日提出）【再掲】

連携先となる医師不足地域に偏りがあるため、遠方の都道府県が制度を利用することは現実的ではなく、また、医師不足地域では医師が増えることになるが、専攻医が著しく多い東京都をはじめとした都市部も相当数増加することが見込まれるため、専攻医の集中を是正するためのシーリングならば、都市部とその他の地域を区別して、それぞれの算定方法を見直すとともに、今後も通常募集プログラム採用数の枠内で特別地域連携プログラム及び子育て支援加算の定数を設定することのないようにし、地域医療に支障を来さない仕組みとすること

2. 厚生労働大臣から日本専門医機構への意見・要請案

【子育て支援について】

- 子育て支援についてはシーリングの対象となる医療機関以外にも、原則全ての医療機関が検討すべきことであることから、各研修施設の基本的な施設要件とすること等、シーリング以外の評価手法も含めて適切に検討すること。
- その際、病院の規模や地域によって、子育て支援サービスの提供のし易さや方法が異なることから、その評価にあたっては、医師不足地域や規模の小さい病院が不利にならないよう配慮すること。
- 子育て支援の対象者については、子育て中の医師だけでなく、妊娠中の医師や子育てを支える医師等も対象として検討すること。その際、例えば休暇や時短勤務を行う場合には、周りの医師の理解やサポートができる体制構築の方法についても併せて検討すること。

【シーリングに関連した検討について】

- シーリングに関連して子育て支援を検討する場合には、例えば、シーリング対象都道府県における各施設間での子育て支援の評価に応じた枠数の移動等、既存のシーリングの枠内での調整とし、地域偏在を助長しない方法で検討すること。

「日本専門医機構における医師専門研修シーリングによる医師偏在対策の効果検証」

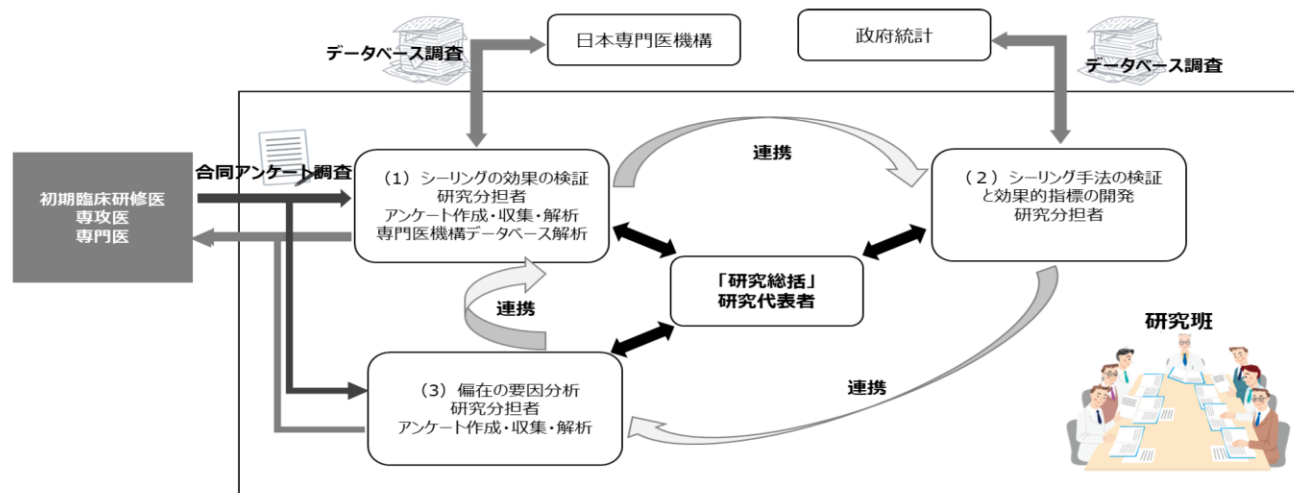
(令和5年度厚生労働行政推進調査事業補助金(厚生労働科学特別研究)、研究代表者:日本専門医機構理事長 渡辺毅)

【研究目的】

現在のシーリングの地域、診療科偏在に対する効果を検証し、また、専攻医の都道府県と診療科の選択要因の分析を行う。更に、諸外国ではどのような施策が行われているか、どのような指標が使用されているかについても調査し、今後のシーリングの設定方法や指標など、医師偏在対策としてのシーリングの将来的な制度設計の提言を行う。

【期待される効果】

本研究では、専攻医の診療科の選択や研修を行う地域がいかに決定されているかの要因を分析する。また、これまでのシーリングの効果について検証を行い、今後のシーリングの設定方法や指標など、シーリングの将来的な制度設計についても研究を行う。そのため、医師専門研修における都道府県別・診療科別の専攻医定員設定等、医師偏在対策に活用することが期待できる。



【研究全体の計画・方法】

(1) シーリングの効果に関する基礎的調査・効果分析

シーリングが行われた専門研修の専攻医等を対象にしたアンケートならびに追跡調査を行い、医師の地域移動や診療科選択の実態を調査する。この結果をもとに、地域偏在対策効果や診療科偏在対策効果があるかを検証する。

(2) シーリング手法の検証と効果的指標の開発

シーリングの算出では都道府県別・診療科別の必要医師数を基に計算を行っているが、諸外国における指標も参考にしつつ、より効果的・合理的な指標の開発を検討する。

(3) 都道府県・診療科の選択要因の基礎的調査・分析

各基本領域の専攻医・専門医に対して、当該地域・領域を選択した要因についてのアンケート調査を実施し、地域選択や診療科選択の要因を検討する。

【研究成果の活用】

- 本研究の研究報告は、令和6年5月末頃になる予定であり、研究成果を踏まえ、日本専門医機構において十分に議論し、各基本領域学会とのコンセンサスを形成しながら、今後のシーリング等の検討を行いたいと考えている。
- そのため、実際に本研究成果での提言を踏まえたシーリング案等の活用については、専門研修部会での議論等も必要となることから、令和8年度研修開始の専攻医募集からになる予定。